

## 4 就労選択支援に関する補足調査

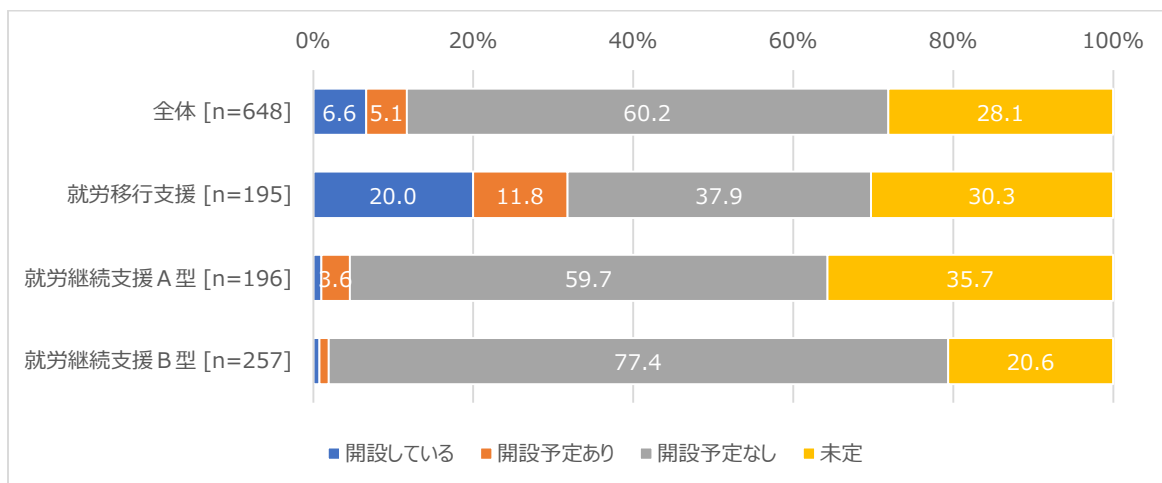
本補足調査については、令和7年10月開始の就労選択支援に関する調査として、開始直後の状況を把握するために令和8年1月に調査を実施している。調査は、本体調査に回答のあった事業所に協力を依頼する形としている。

### (1) 就労選択支援の開設状況

#### ① 就労選択支援の開設予定

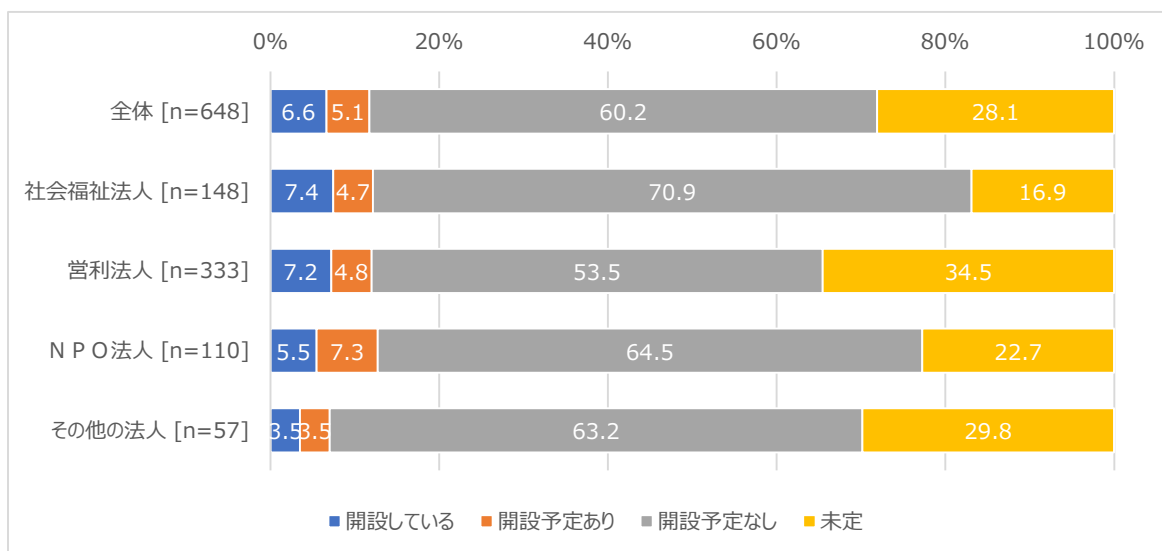
就労支援サービス事業所に、就労選択支援の開設予定を聞いたところ、「開設予定なし」が60.2%となっている。「開設している」は6.6%、「開設予定あり」は5.1%である。

図表 178 就労選択支援の開設予定



法人種別で見ると、「開設している」「開設予定あり」は社会福祉法人と営利法人でそれほど差が見られませんが、社会福祉法人では「開設予定なし」、営利法人では「未定」が比較的多くなっている。

図表 179 就労選択支援の開設予定(法人種別)

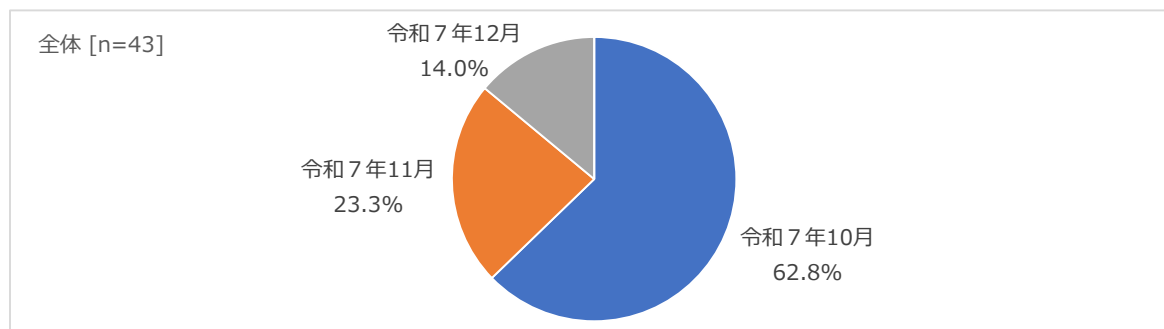


## (2) 開設事業所の状況

### ①開設年月

就労選択支援の開設事業所に、開設年月を聞いたところ、「令和7年10月」が62.8%と多くなっている。

図表 180 開設年月



### ②就労選択支援員の配置人数

就労選択支援を実施している事業所における就労選択支援員の配置状況は、1事業所あたりの平均で、就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）が0.5人、就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置が1.1人、合計1.6人となっている。

また、就労選択支援を実施している事業所において、就労選択支援員として配置困難な者（就労選択支援員養成研修の受講を希望しているが受講できておらず、今年度中の修了予定もなく、経過措置による配置も困難）の人数を聞いたところ、平均で0.4人となっている。

図表 181 就労選択支援員の配置人数(実人数)

(単位：人)	全体 [n=43]		
	専従	兼務	合計
就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）	0.1	0.3	0.5
就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置	0.2	0.9	1.1
合計	0.3	1.3	1.6

図表 182 就労選択支援員として配置困難な者(実人数)

(単位：人)	全体 [n=43]
平均値	0.4

### ③就労選択支援の令和7年10月～12月の期間の月別の実利用者数

就労選択支援の令和7年10月～12月の期間の月別の実利用者数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、令和7年10月が0.4人、令和7年11月が0.9人、令和7年12月が0.6人となっている。

図表 183 就労選択支援の令和7年10月～12月の期間の月別の実利用者数

(単位：人)	全体 [n=26]				
	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
令和7年10月	0.0	0.3	0.1	0.0	0.4
(単位：人)	全体 [n=36]				
	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
令和7年11月	0.0	0.5	0.4	0.0	0.9
(単位：人)	全体 [n=42]				
	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
令和7年12月	0.0	0.2	0.4	0.0	0.6

#### ④利用経路別の利用者数

就労選択支援利用者の利用経路別の人数を聞いたところ、平均で計画相談支援が 0.5 人、市区町村（自治体窓口）が 0.4 人、教育機関が 0.3 人等となっている。

図表 184 利用経路別の人数

(単位：人)	全体 [n=41]
市区町村（自治体窓口）	0.4
計画相談支援	0.5
障害者就業・生活支援センター（自治体設置の就労支援センター）	0.0
ハローワーク	0.0
教育機関	0.3
医療機関	0.0
就労移行支援事業所	0.0
就労継続支援 A 型事業所	0.0
就労継続支援 B 型事業所	0.1
その他	0.1

#### ⑤就労選択支援利用前の進路希望人数

就労選択支援利用者の、利用前の進路希望別の人数を聞いたところ、平均で就労継続支援 B 型事業所のみの希望者が 1.1 人と比較的多くなっている。

図表 185 就労選択支援利用前の進路希望人数

(単位：人)	全体 [n=41]
1)就労継続支援 B 型事業所のみを希望	1.1
2)就労継続支援 A 型事業所のみを希望	0.0
3)就労移行支援事業所のみを希望	0.1
上記 1～3 の複数を希望	0.1
上記 1～3 または上記以外の障害福祉サービス	0.0
上記 1～3 または一般就労	0.1
その他	0.0

#### ⑥就労選択支援利用終了後の進路選択別の人数

就労選択支援利用者の、利用終了後の進路選択別の人数を聞いたところ、平均で就労継続支援 B 型事業所が 1.2 人と比較的多くなっている。

図表 186 利用終了後の進路選択別の人数

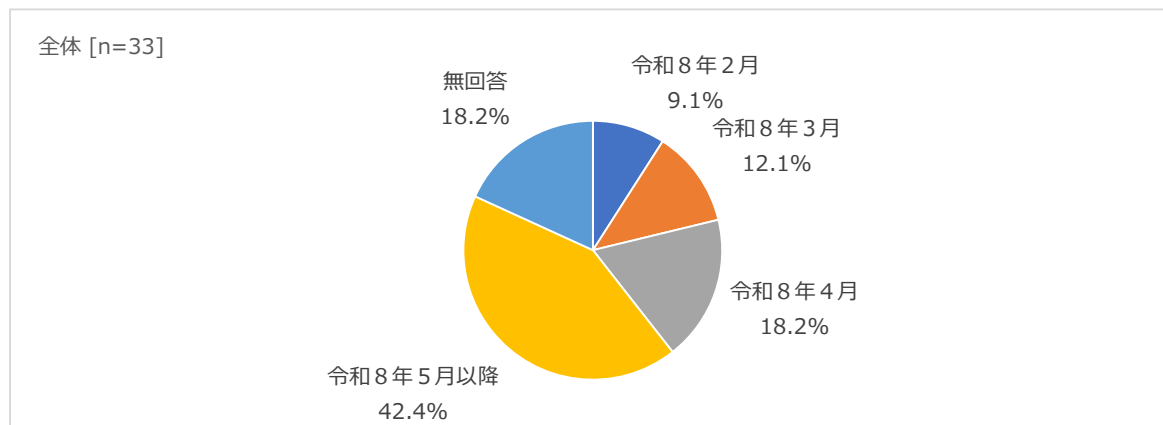
(単位：人)	全体 [n=41]
就労継続支援 B 型事業所	1.2
就労継続支援 A 型事業所	0.1
就労移行支援事業所	0.2
上記以外の障害福祉サービス	0.0
障害者職業訓練	0.0
一般就労	0.0
その他	0.1

### (3) 開設予定事業所の状況

#### ①開設予定

開設予定事業所に、開設予定の年月を聞いたところ、「令和8年5月以降」が42.4%、「令和8年4月」が18.2%となっており、次年度以降の開設を予定している事業所が多い。

図表 187 開設予定年月



#### ②就労選択支援員の配置予定人数

就労選択支援を実施予定の事業所における就労選択支援員の配置予定人数は、1事業所あたりの平均で、就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）が0.5人、就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置が1.1人、合計1.6人となっている。

また、就労選択支援を実施予定の事業所において、就労選択支援員として配置困難な者（就労選択支援員養成研修の受講を希望しているが受講できておらず、今年度中の修了予定もなく、経過措置による配置も困難）の人数を聞いたところ、平均で0.4人となっている。

図表 188 就労選択支援員の配置予定人数(実人数)

(単位：人)	全体 [n=25]		
	専従	兼務	合計
就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）	0.3	0.2	0.5
就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置	0.4	0.6	1.1
合計	0.7	0.9	1.6

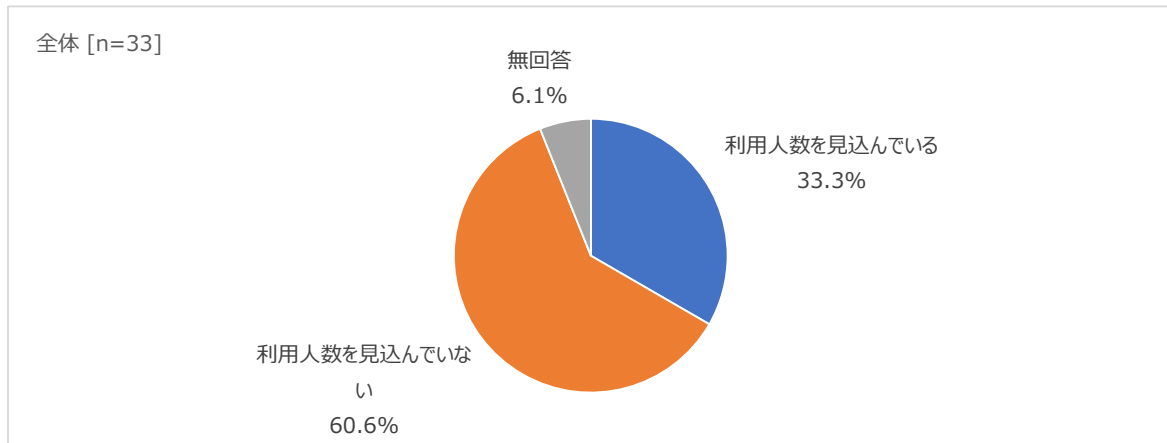
図表 189 就労選択支援員として配置困難な者(実人数)

(単位：人)	全体 [n=25]
平均値	0.4

### ③事業計画等での就労選択支援利用人数見込の設定

就労選択支援の事業計画等で、就労選択支援利用人数見込を設定しているかどうかを聞いたところ、「利用人数を見込んでいない」が60.6%、「利用人数を見込んでいる」が33.3%となっている。また、設定している事業所に、見込人数を聞いたところ、平均で3.1人となっている。

図表 190 事業計画等での就労選択支援利用人数見込の設定



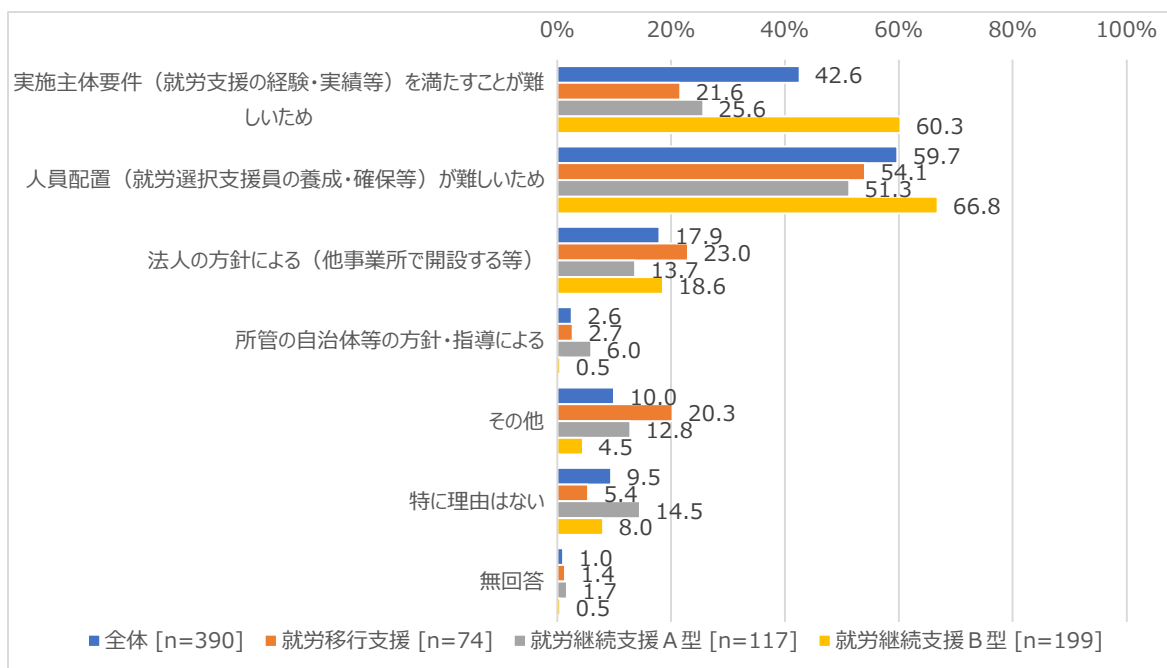
図表 191 設定した利用人数見込

(単位: 人)	全体 [n=11]
平均値	3.1

### (4) 就労選択支援を開設しない理由

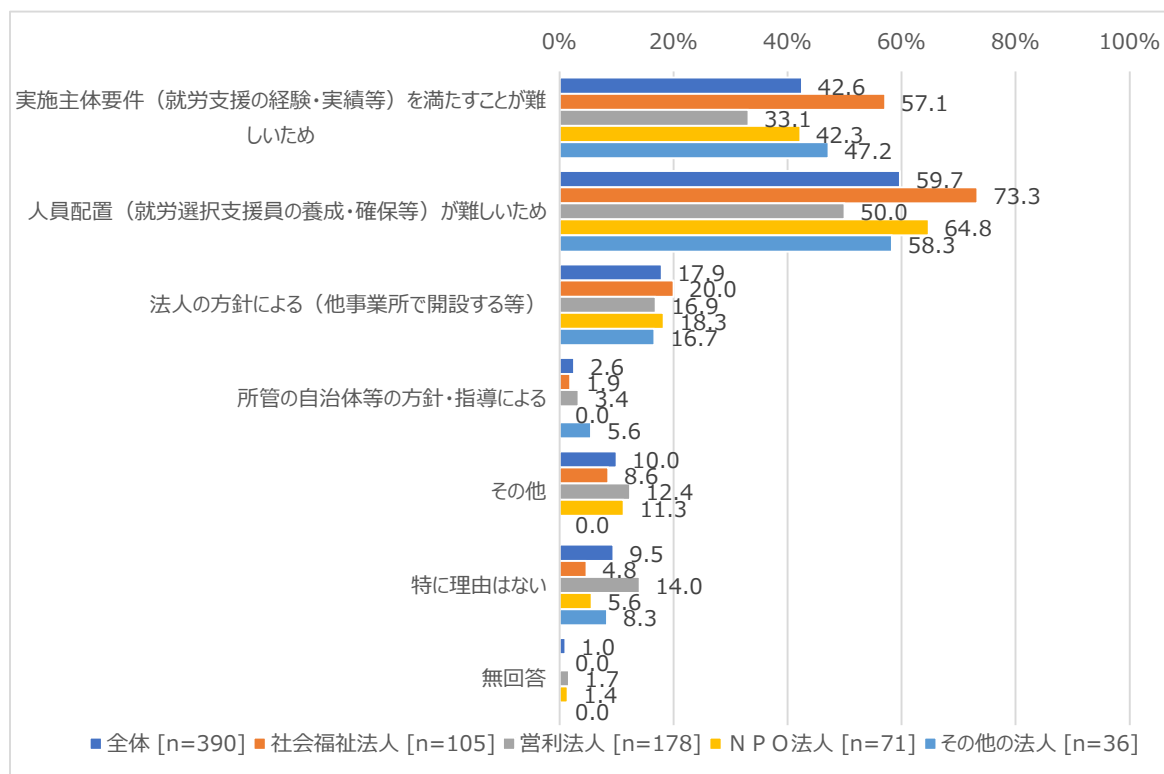
就労選択支援について、「開設予定なし」と回答した事業所に、開設しない理由を聞いたところ、「人員配置（就労選択支援員の養成・確保等）が難しいため」が59.7%と最も多く、次いで、「実施主体要件（就労支援の経験・実績等）を満たすことが難しいため」が42.6%となっている。

図表 192 開設予定なし事業所の開設しない理由〔複数回答〕



法人種別で見ると、社会福祉法人で、「人員配置（就労選択支援員の養成・確保等）が難しいため」「実施主体要件（就労支援の経験・実績等）を満たすことが難しいため」をあげる割合が比較的高くなっている。

図表 193 開設予定なし事業所の開設しない理由(法人種別)〔複数回答〕

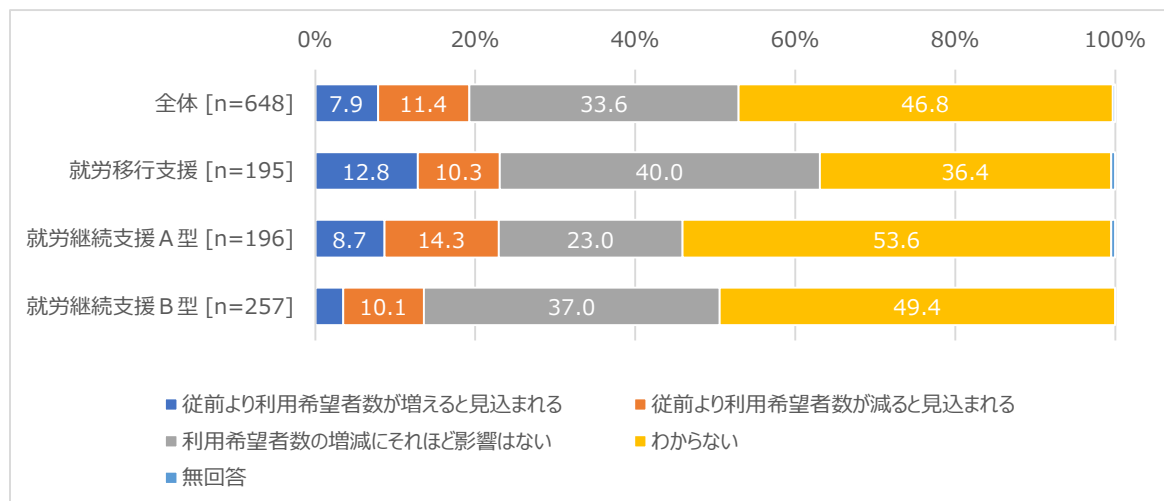


## (5) 就労選択支援の影響等

### ①就労選択支援の開始による調査対象サービスへの影響と効果

就労選択支援の開始による調査対象サービスへの影響と効果については、「わからない」が46.8%、「利用希望者数の増減にそれほど影響はない」が33.6%となっている。

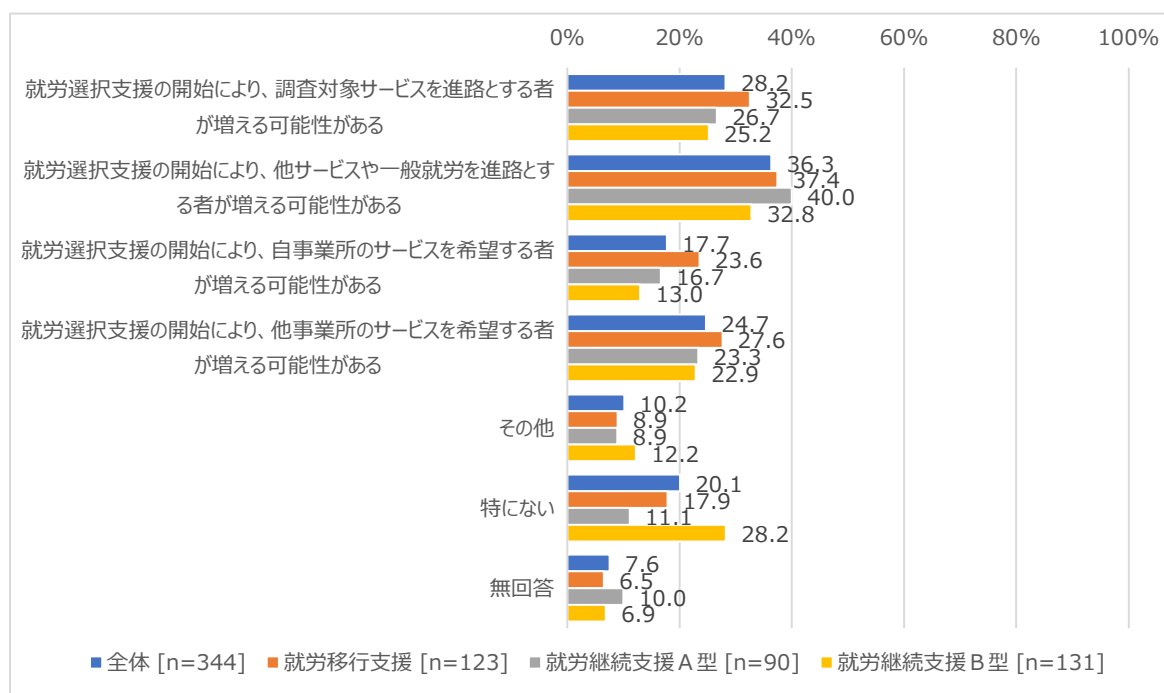
図表 194 就労選択支援の開始による調査対象サービスへの影響と効果



## ②就労選択支援の開始による利用希望者数の増減等

就労選択支援の開始による利用希望者数の増減について可能性があると思われるものを聞いたところ、「就労選択支援の開始により、他サービスや一般就労を進路とする者が増える可能性がある」が36.3%と最も多く、次いで、「就労選択支援の開始により、調査対象サービスを進路とする者が増える可能性がある」が28.2%、「就労選択支援の開始により、他事業所のサービスを希望する者が増える可能性がある」が24.7%等となっている。

図表 195 就労選択支援の開始による利用希望者数の増減について可能性があると思われるもの〔複数回答〕



## ③調査対象サービスの新規利用者

調査対象サービスの令和6年10月～12月および令和7年10月～12月の期間における新規利用者数を聞いたところ、全体598事業所の合計で、令和6年10月～12月は908人、令和7年10月～12月は1,078人となっている。また、令和7年10月～12月の新規利用者で就労選択支援を利用した者を内数で聞いたところ、合計38人（新規利用者の約3.5%）となっている。

図表 196 調査対象サービスの新規利用者

(単位：人)		身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計	新規利用者に対する割合
全体 [n=598]	令和6年10月～12月	43	150	711	4	908	
	令和7年10月～12月	59	196	811	12	1,078	
	うち、就労選択支援利用者	0	16	22	0	38	3.5%
就労移行支援 [n=192]	令和6年10月～12月	8	68	357	1	434	
	令和7年10月～12月	8	93	421	7	529	
	うち、就労選択支援利用者	0	14	20	0	34	6.4%
就労継続支援A型 [n=167]	令和6年10月～12月	20	45	187	3	255	
	令和7年10月～12月	40	56	230	2	328	
	うち、就労選択支援利用者	0	0	0	0	0	0.0%
就労継続支援B型 [n=239]	令和6年10月～12月	15	37	167	0	219	
	令和7年10月～12月	11	47	160	3	221	
	うち、就労選択支援利用者	0	2	2	0	4	1.8%